

多賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

施策番号	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	H26年度値	H31年度目標値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	H30年度の取組内容	意見回答およびR1年度の取組目標
1	多賀まちなか回遊プロジェクト	多賀大社・門前町滞在時間	産業環境課	37分	70分	—	44分	50分	50分	継続して「開運！近江の地獄めぐり」「ライトアップ事業」を実施。各種関係団体を含めた実行委員会等を設置し、更に「楽しく長い時間、門前町の散歩」ができる仕掛けや地域全体が主体的・積極的に取り組める事業への検討をした。	前年度の検討をもとに、R1年度より「開運！近江の地獄めぐり」に代わり、「叶絵馬すたんぶめぐり」をスタートした。収益の出る事業とし、地域全体が主体的・積極的に取り組める事業を目指す。
2	絵馬通りにぎわいプロジェクト	中心市街地新規出店数	産業環境課	3店舗	9店舗	4店舗	6店舗	8店舗	11店舗	商工会との連携を密にして制度周知を行い、「がんばる商店応援補助事業」により新規開業者2件(愛彩、BPクリエイト)および中心市街地への移転1件(ルーチェ)の支援を行った。また、チャレンジショップ事業活用の事業者1件(オレンジツリー)が中心市街地にて開業した。	前年度同様に商工会との連携を密にして制度周知を行い、「がんばる商店応援補助事業」により新規開業者の支援に合わせて融資制度などの周知を行う。 また、がんばる商店補助事業について絵馬通りに特化した事業ではなく、観光を対象とした業種に絞るのは難しいが、相談を受けた段階で、絵馬通りは観光客(参拝客)が多い場所であり、観光客(参拝客)を対象にした事業展開を推奨するなど対応していく。
3	多賀企業誘致プロジェクト	工業団地空き区画数	企画課	1区画	0区画	1区画	1区画	1区画	1区画	県企業誘致推進室と連携し、問い合わせ等に対応。初期段階での問い合わせは数件あったが、条件面までの協議には至っていない。	引き続き県企業誘致推進室と連携しつつ、優良企業の誘致に努める。
4	多賀農産物のブランド化プロジェクト	多賀ブランドの認定数	産業環境課	0件	4件	0件	0件	0件	0件	多賀町特産物振興連絡協議会と連携を行っているが認定にはいたっていない。多賀産米のブランド化の取組として、山形県の遠藤五一氏によるブランド化に向けての営農指導を三回実施した。ブランド化には至っていない。 そば・にんじんにおいても認定にはいたっていない。	多賀産米のブランド化に向けて10名の生産者が取組んだ。米食味分析コンクール:全国大会に出品。今後は生産者の増員を図る。 関係団体との連携に努める。 多賀そばの振興については、生産者、店舗、農協、多賀そば地域協議会等の関係者と協議を行う。
5	多賀の農業人育成プロジェクト	認定農業者の後継者数	産業環境課	4名	7名	4名	5名	5名	4名	ブランド化事業を推進しているが、直近でそのことが起因し、後継者数が増えるという状況にはなっていない。具体的な取組みとしては、例年開催している、担い手情報交換会での後継者の交流に留まった。実績値の減少については、敏満寺の担い手である樋口貢氏と話す機会があり、後継者を探している旨お話されていた。事務局としては樋口氏の後継者は大町孝良氏であると認識していたが、あくまで同じ敏満寺区の一農家を支援しているものであり、後継者とはニュアンスが異なるということであった。	人・農地プランの実質化に伴うプランの見直し・作成に伴い、認定農業者の後継者となりうる可能性のある人物の把握を行う。 また、認定農業者との直接の話し合いや意見交換の中で、後継者についてのご自身の意向を確認する。必要に応じてアンケートの実施も検討する。 現在、認定新規就農者が2名いるため、この2名が5年間の新規就農期間を終えた後には認定農業者へとステップアップしていくよう情報提供を主として支援を行う。
6	多賀の農林業・農山村の多面的機能を維持するための獣害対策プロジェクト	獣害による農産物被害額	産業環境課	3,045千円	2,170千円	3,104千円	2,960千円	2,828千円	2,024千円	・獣害防止柵(電気柵)の維持管理を行なう集落・団体に対し、維持管理費(資材費・人件費等)の補助を行い支援した。 ・多賀町猟友会に有害獣(ニホンジカ479、イノシシ56、サル18など)の捕獲業務を委託し捕獲した。 ・臨時職員を雇用し、サルの生息調査や追い払い作業を行い、被害を軽減するよう務めた。 ・集落を対象に有害獣対策の取組啓発を行った。 ・獣害対策アドバイザーを派遣し、個別相談に応じた。	獣害防止柵(電気柵)の維持管理を行なう集落・団体に対し、維持管理費(資材費・人件費等)の補助を行い支援する。新たに、獣害防止柵(電気柵)の改修・補修方法についてアドバイスをを行う。 計画に基づき、多賀町猟友会に有害獣(ニホンジカ、イノシシ、サルなど)の捕獲業務を委託する。 臨時職員を雇用し、サルの生息調査を行い、また、追い払い作業を行なう。 集落を対象に有害獣対策の取組啓発を行う。 獣害対策アドバイザーを派遣し個別相談に応じる。
7	100年先を見た森林資源循環利用プロジェクト	間伐実施面積 木材生産量	産業環境課 産業環境課	89ha 1,149m3	140ha 3,440m3	80ha 2,555m3	132ha 3,380m3	122.31ha 3,994m3	135.07ha 3,791m3	間伐に対して補助することにより、間伐の促進を図った。また、森林境界明確化のための基礎資料を作成し、施業集約化を加速化させた。 中央公民館建設用の木材調達を行った(年度末で100%調達)。木製品の需要拡大のために、新製品の開発およびPR用パンフレット等を作成した。また、供給体制を確立するために乾燥施設の実証実験を行った。	平成30年度で中央公民館の木材調達が終了するので、民間住宅やその他木工業への利用拡大を図り引き続き木材生産の拡大を図る。 町産材の資源循環を促進するために、町内に木材乾燥・加工施設を整備する事業協同組合の設立を支援する。
8	高取山自然体験学習プロジェクト	高取山ふれあい公園の来園者数	産業環境課	15,500人 21,000人	19,300人 22,300人	14,100人 20,000人	19,450人	19,900人	17,259人	食や体験プログラムの試行とPR用のチラシの作成等を行った。各種イベント(ぶるるツアー・婚活等)を実施し、公園の魅力情報を発信した。 県内の小学4年生を対象に「やまのこ事業」を実施し、森林をはじめとする環境に対する理解を深める機会に取り組んだ。	引き続き、ジビエ等の食や林業体験プログラムの実施などを行い、民間を活用した情報発信について取り組んで行く。 また、各種イベントについても見直しを行い、来園される方に興味を抱いていただけるようにモニタリングを併せて実施していく。また、森林の持つ多面的機能を活かした森林セラピー的な要素を含む事業を実施するように努める。
9	民間事業者と連携した住宅地整備プロジェクト	新規宅地の区画数	企画課	0区画	累計80区画	0区画	88区画	88区画	88区画	民間事業者において造成工事を実施し、平成29年2月に完了。その後分譲を開始されている。 神田地区計画に続いて、尼子地区計画の策定が完了した。	尼子地区計画による分譲宅地、平成31年度の方譲開始に向けて進めていく。
10	多賀若者定住支援プロジェクト	0~40歳の定住者数(転入-転出)	企画課	-103人 -23人	0人	27人	3人	7人	59人	神田地区計画による宅地分譲が開始され、分譲宅地を購入し、住宅を建築される町外からの転入者が増加したことにより、転入者が転出者を大幅に上回った。	多賀町での民間企業による宅地開発が進み、若者世帯の転入が増加している。引き続き、多賀町への定住者の増加に向けた情報発信、施策の検討を行う。
11	多賀空き家バンクプロジェクト	空き家バンクの成立数	企画課	0件	累積8件	累積1件	累積2件	累積5件	累積6件	滋賀県宅地建物取引業協会と協力し、空き家・空き地情報バンクの運用を継続。 お試し住宅には4人世帯(30代夫婦、3歳児、0歳児)が継続して入居。⇒年度末に大字多賀の新居に転居。 川相・大杉・霜ヶ原でバンクへの登録を地域住民と一緒に促進。 固定資産税の納税通知書にバンクのチラシを同封、ホームページ等で制度の周知を図った。 H30年度末 登録件数(累積) 空き家17件 空き地3件	お試し住宅の入居者を募集し、町内への移住を促進する。空き家・空き地情報バンクの登録拡大。県外での移住フェア等に出展し、県外への多賀町の認知度を高める。

多賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

施策番号	施策名	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	H26年度値	H31年度目標値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	H30年度の取組内容	意見回答およびR1年度の取組目標
12	多賀まるごとミュージアムプロジェクト	観光入込客数(多賀大社除く)	産業環境課	67千人 86千人	93千人 120千人	99千人	111千人	98千人	100千人	継続して「開運！近江の地獄めぐり」「ライトアップ事業」を実施し、広域的な観光入込客数の増加を図る。 観光ルート案内(マップ)を制作した。 歴史文化遺産を観光資源として活用するモデルツアーを実施し、本町の観光資源を情報発信した。	河内風穴のトイレ整備を行い、来訪者が来やすい環境をつくる。また前年度同様に「ライトアップ事業」や「開運！近江の地獄めぐり」に代わる「叶絵馬すたんぶめぐり」を実施し、広域的な観光入込客数の増加を図るとともに観光ルート案内(マップ)を制作や歴史文化遺産を観光資源として活用するモデルツアーを実施し、本町の観光資源を情報発信する。
13	多賀、地域で子どもを育てるプロジェクト	年少人口(0～15歳)	教育総務課	1,008人	概ね1,000人	1,061人	1,054人	1,059人	1,072人	子育て支援では、地域の未就園の親子を対象に親子のふれあいや保護者同士のつながりを深めることを目的に事業を実施。また、発達の気になる乳幼児や発達課題がみられる児童・生徒に対し、発達検査、発達相談、発達支援グループ活動の実施など、保護者が発達課題にあった育児を行えるよう支援。 さらに児童虐待防止対策、予防事業では、多賀町要保護児童対策地域協議会を中心に児童相談所や健康福祉事務所、各校・園と連携を密にし、面接相談や家庭訪問を実施。(子ども・家庭応援センターの相談件数:のべ249件) 子どもを安心して産み、ゆとりを持って子育てできる環境整備を図るため、育児用品の支給や新小中学生通学助成の事業を実施するなどし、地域で安心して妊娠・出産・育児が行えるよう支援を実施。	給付事業だけでなく、通学路の安全対策や子ども・家庭応援センターの運営など幅広く子育て支援に取り組んでいる。今後も、子ども・家庭応援センター、学校、生涯学習、医療・福祉が連携を図り、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努める。 各種事業については、昨年度に引き続き実施。近隣に同じ年齢の子どもがいない現状があり、育児が孤立しやすくなっており、児童虐待件数の増加傾向にあるため他機関と連携し、対応にあたっていく。臨床心理士など専門職を引き続き配置し、校園との連携を深めていく。 不登校対応では、学校と連携しながら適応指導教室を随時行っていく。
14	多賀教育プロジェクト	保護者による「学校評価」における学校の満足度	学校教育課	90%	94%	92%	95%	92%	95%	保幼小中連携教育事業を推進し、地域と共にある学校づくりを進めた。地域や保護者に対して、学校便りの発行やメール配信を通して日々の教育活動について情報発信した結果、学校への理解が深まった。	地域に開かれた学校づくりをさらに推進し、校内研究の充実を図ることにより子どもたちの学びを深め、縦割り異年齢交流を通して思いやりのある心を育て、安心して通える学校づくりを行う。
		通学路の要対策箇所対策度	地域整備課	6%	26% 50%	29% 22%	38%	44%	42%	神田の団地から名神ボックスの間が子どもたちの通学路であり、道路横断を行うため、グリーンベルトによる横断の安全確保を図ることができた。	多賀北交差点について、歩行者の安全を図るため、ガードパイプの新設を行う。また、多賀中学校の通学路である国道306号線の歩道について修正設計業務に取り掛かる。
15	大滝ならではの教育プロジェクト	大滝小学校児童数	学校教育課	77人	80人	65人	66人	63人	56人	滋賀県立大学や地域と協働し、6年生の総合的な学習の時間で地域学習を進め、大滝の良さを自分の言葉で語れる子の育成を図り、大滝小祭りで保護者や地域に発信した。	地域診断ワークショップを活用した、地域と連携した教育の継続
16	これからの多賀を考えるプロジェクト	キラリとひかるまちづくり活動支援交付金事業の対象となるコミュニティ自主活動に取り組んだ集落数	企画課	35集落	39集落	39集落	39集落	39集落	40集落	平成30年4月から神田自治会が発足したことにより、神田自治会においても集落づくり委員会の設置があり、キラリとひかるまちづくり活動支援交付金事業に取り組んだ。	本交付金が各自治会にとって特色のある取組となるよう、自治会長を中心に事業の発展を促す。あわせて、自治会にとって更なる課題解決、地域活性化が図れる制度の見直しを検討する。
17	多賀暮らしの支え合いプロジェクト	住民福祉懇談会の開催数	福祉保健課	0回	8回	0回	2回	3回	1回	平成29年度に行ったヒアリング、語ろう会で出た意見、ニーズ調査などから出た意見(買い物に不安を感じる・産業がないので若い人がいなくなる・サロンへの関心が低いなど)を報告し、今後の地区での取り組み等について考えた。	ニーズ調査結果により、困ったときにみることのできる相談先、買い物支援等の情報がほしいというニーズが多数あったため、佐目地区また多賀町全体で利用できる支援先、買い物支援等をまとめた。
18	里づくりプロジェクト	地域住民による将来ビジョンの語り場の数	企画課	1箇所	3箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	大滝地域の5集落(川相、大杉、萱原、霜ヶ原、佐目)に続き、南後谷において、町民と行政が共に地域の存続・活性化に向けて協議し始めた。さらに集落数を増やし、大滝地域としての語り場づくりを目指す。	集落の意向を聞きながら、随時、集落の数を増やしていく。
19	誰もが利用しやすい公共交通プロジェクト	バス・乗り合いタクシーの利用者数	企画課	169,833人	173,000人	184,617人	186,883人	200,515人	208,885人	愛のリタクシー利用者 10,717人 路線バス利用者 198,168人(萱原・大君ヶ畑線68,938人+プリヂェストン線28,667人+多賀線100,563人) 平成31年4月から萱原線および大君ヶ畑線の廃止を行い、愛のリタクシーの利便性を充実するを決定。廃止対象の沿線集落にて公共交通再編実施に関する説明会を実施。その他、愛のリタクシーの出前講座を実施。	平成31年4月から萱原線および大君ヶ畑線の廃止、愛のリタクシーの利便性の充実について、その影響や利用状況、利用者へのアンケート等の検証を行い、次の見直しに向けての基礎資料を構築する。 引き続き出前講座等を実施し、周知・啓発を図る。